

平成 20 年 7 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 12 月 12 日

上場会社名	株式会社メディアシーク	上場取引所	東証マザーズ
コード番号	4 8 2 4	URL	http://www.mediaseek.co.jp/
代表者	役職名 代表取締役社長	氏名	西尾 直紀
問合せ先責任者	役職名 取締役業務管理部長	氏名	根津 康洋
		TEL	(03) 3224 - 3113

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年 7 月期第 1 四半期の連結業績(平成19年 8 月 1 日 ~ 平成19年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 7 月期第 1 四半期	523	(76.5)	40	()	41	()	20	()
19年 7 月期第 1 四半期	296	(3.0)	68	()	65	()	70	()
19年 7 月期	1,686	(27.9)	80	()	44	(396.6)	11	()

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年 7 月期第 1 四半期	213	32	213	03
19年 7 月期第 1 四半期	737	98		
19年 7 月期	115	85	115	35

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年 7 月期第 1 四半期	2,128		1,872		86.2		18,911 98	
19年 7 月期第 1 四半期	1,894		1,745		90.5		17,684 91	
19年 7 月期	2,137		1,857		85.3		18,795 48	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年 7 月期第 1 四半期	17		55				908	
19年 7 月期第 1 四半期	123		130		73		807	
19年 7 月期	63		118		73		875	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金									
	第 1 四半期末		中間期末		第 3 四半期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年 7 月期							0	00		
20年 7 月期							0	00		
20年 7 月期(予想)							0	00		

3. 平成20年 7 月期の連結業績予想(平成19年 8 月 1 日 ~ 平成20年 7 月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	945	26.1	3		6		0		0	0
通 期	2,013	19.3	35		45	1.8	16	42.7	164	98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (4) 会計監査人の関与 : 有
- 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要(平成19年8月1日～平成19年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期第1四半期	365	(65.5)	26	()	28	()	16	()
19年7月期第1四半期	220	(9.8)	61	()	58	()	67	()
19年7月期	1,248	(17.5)	80	()	50	(438.7)	18	()

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年7月期第1四半期	166	99
19年7月期第1四半期	704	00
19年7月期	186	80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年7月期第1四半期	2,014		1,840		91.3		18,976	72
19年7月期第1四半期	1,845		1,722		93.3		17,760	32
19年7月期	2,038		1,832		89.9		18,895	97

6. 平成20年7月期の個別業績予想(平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	643	11.9	9		7		4		41	24
通期	1,373	10.0	8		17	66.2	8	55.7	82	49

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページをご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間に、当社グループは、システムコンサルティング事業において、新規クライアント向けのシステムコンサルティング業務による売上を計上したほか、サービス開発事業において、携帯電話向けバーコードリーダーほかモバイル機器向けソフトウェアのライセンス販売を行いました。また、コンテンツ事業において、携帯電話向け有料コンテンツ配信による売上拡大を実現しました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、523,716千円(前年同期比76.5%増)、経常利益は、41,602千円(前年同期は、65,944千円の経常損失)、第1四半期純利益は、20,688千円(前年同期は、70,930千円の第1四半期純損失)となりました。

(サービス開発事業)

サービス開発事業においては、主にモバイル機器、特に携帯電話向けアプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行いました。当第1四半期連結会計期間においては、携帯電話に組み込まれたカメラで2次元コードほか各種バーコード等の高速読取りを可能にする「CamReader」テクノロジーに基づく組み込み型バーコードリーダーを中心に、主要な携帯電話メーカーや通信事業者等に対し、アプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行いました。その結果、同事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は、48,235千円(前年同期比28.6%増)、営業利益は、17,373千円(前年同期比750.0%増)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業においては、新規サービスの開始や既存サイトのリニューアルなど、収益の中心となる携帯電話向け有料コンテンツ配信サービスの強化・拡大を実施したほか、広告収入に基づく無料デコレーションメールサイト「DecoStreet」の基盤強化を行いました。その結果、同事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は、225,944千円(前年同期比61.1%増)、営業利益は、37,506千円(前年同期比453.0%増)となりました。

(システムコンサルティング事業)

システムコンサルティング事業においては、既存クライアントに対するサービス提供に加え、新たなクライアント向けにシステムコンサルティングサービスを提供しました。また、子会社「株式会社デリバリー」を通じて複数の新規業務を開始したこと等により、売上の拡大を実現しました。その結果、同事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は、249,536千円(前年同期比109.7%増)、営業利益は、59,644千円(前年同期は、7,720千円の営業損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,128,377千円(前連結会計年度末から8,963千円の減少)となりました。これは、主として投資有価証券が74,095千円減少したこと及び棚卸

資産が19,971千円減少したことによるものです。なお、前連結会計年度末に145,367千円計上されていた預け金の残高が無くなっておりますが、これは、金融商品取引業者に対する預け金を現金及び預金に移管したものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、255,545千円(前連結会計年度末から23,923千円の減少)となりました。これは、主として買掛金が45,651千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,872,831千円(前連結会計年度末から14,959千円の増加)となりました。これは、主として第1四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が20,688千円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、期首に比べ32,959千円増加し、当第1四半期連結会計期間末には908,813千円(前年同期は、807,295千円)となりました。また、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,221千円の支出(前年同期は、123,819千円の支出)となりました。これは、主として売上債権が59,541千円増加したこと及び仕入債務が45,651千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、55,189千円の収入(前年同期は、130,815千円の支出)となりました。これは、主として投資有価証券を56,245千円売却したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、ありません。(前年同期は、73,992千円の収入)

(百万円未満 切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年7月期第1四半期	17	55		908
19年7月期第1四半期	123	130	73	807
(参考)19年7月期	63	118	73	875

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループにおいては、バーコードリーダーを標準搭載するカメラ付き多機能・高機能携帯電話の普及と、新機種への買い替え需要の拡大等により、バーコードリーダー等モバイル機器向けアプリケーションソフトウェアに対する安定的な需要が見込まれること及び携帯電話向け有料情報配信サービスについても引き続き安定的な需要が見込まれることから、携帯電話向けサービスを中心とするコンテンツ事業及びサービス開発事業は、前連結会計年度と同様、安定的な収益確保に貢献する見通しであります。また、システムコンサルティング事業においては、運用サポートを含む総合サービスに対する需要拡大等により、当社グループ全体として引き続き売上が拡大する見通しであります。

サービス開発事業においては、日本国内の携帯電話市場において、バーコードリーダーが標準仕様として一般的となり、さらに、高性能な新機種への買い替えや業務用携帯端末の拡大等、カメラ付き携帯電話に対する安定的な需要が見込まれることから、バーコードリーダーをはじめとする当社のモバイル機器向けアプリケーションソフトウェアに対しても、引き続き安定的な需要が期待できるものと考えております。平成20年7月期は、サービス開発事業全体で、年間でおよそ382百万円程度の売上が見込めるものと想定しております。

コンテンツ事業においては、携帯電話向け有料情報配信サービスにおいて、引き続き安定的な需要が見込まれるものと考えております。当社コンテンツ事業においては、「定番」となる既存のコンテンツ配信サービスがユーザから安定的な支持を得ており、さらに、新規有料サイトの追加や携帯電話を利用した広告サービスの拡大が見込まれること等から、今後も着実な売上が期待できるものと考えております。平成20年7月期は、コンテンツ事業全体で、年間でおよそ765百万円程度の売上が見込めるものと想定しております。

システムコンサルティング事業においては、ビデオ投稿サービス拡大に伴うサーバシステムの運用監視など、子会社との連携による「システム運用支援サービス」を含む総合サービスメニューの強化により、新規クライアント獲得を含む全体的な売上規模拡大が見込まれること等から、システムコンサルティング事業全体において、着実な売上が期待できるものと考えております。平成20年7月期は、システムコンサルティング事業全体で、年間でおよそ866百万円程度の売上が見込めるものと想定しております。

上記想定及び当第1四半期連結会計期間の業績に基づきまして、平成20年7月期の通期業績の見直しは、連結業績で売上高2,013百万円、経常利益45百万円、当期純利益16百万円を予想しております。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項は、ありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	697,063		798,138		619,916	
2		売掛金	257,784		456,302		397,245	
3		有価証券	110,232		110,675		110,569	
4		預け金					145,367	
5		たな卸資産	64,707		28,194		48,165	
6		繰延税金資産	2,499		1,346		2,122	
7		その他	41,806		25,097		26,556	
		貸倒引当金	2,455		3,891		3,130	
		流動資産合計	1,171,637	61.9	1,415,862	66.5	1,346,813	63.0
固定資産								
1	1	有形固定資産	52,667	2.8	50,239	2.4	54,893	2.6
2		無形固定資産						
		(1)のれん			57,512		61,289	
		(2)その他	52,026		10,044		10,847	
		無形固定資産 合計	52,026	2.7	67,556	3.2	72,137	3.4
3		投資その他の 資産						
		(1)投資有価証券	424,079		427,033		501,128	
		(2)長期滞留債権	148,639		137,789		137,789	
		(3)保険積立金	101,313		101,313		101,313	
		(4)繰延税金資産	64,852		36,987		31,224	
		(5)その他	26,815		28,531		28,976	
		貸倒引当金	147,787		136,937		136,937	
		投資その他の 資産合計	617,913	32.6	594,718	27.9	663,495	31.0
		固定資産合計	722,608	38.1	712,514	33.5	790,526	37.0
		資産合計	1,894,245	100.0	2,128,377	100.0	2,137,340	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	93,622		137,668		183,319		
2	その他	55,089		117,079		95,394		
	流動負債合計	148,712	7.9	254,747	12.0	278,714	13.0	
固定負債								
1	退職給付引当 金			798		754		
	固定負債合計			798	0.0	754	0.1	
	負債合計	148,712	7.9	255,545	12.0	279,468	13.1	
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金	814,962	43.0	814,962	38.3	814,962	38.1	
2	資本剰余金	948,203	50.1	948,203	44.6	948,203	44.4	
3	利益剰余金	13,071	0.7	89,756	4.2	69,068	3.2	
4	自己株式	39,678	2.1	39,678	1.9	39,678	1.8	
	株主資本合計	1,710,415	90.3	1,813,243	85.2	1,792,555	83.9	
評価・換算差額等								
1	その他有価証 券評価差額金	4,238	0.2	20,272	1.0	28,636	1.3	
2	為替換算調整 勘定	463	0.0	605	0.0	1,630	0.1	
	評価・換算差額 等合計	4,702	0.2	20,877	1.0	30,267	1.4	
	少数株主持分	30,415	1.6	38,710	1.8	35,048	1.6	
	純資産合計	1,745,533	92.1	1,872,831	88.0	1,857,871	86.9	
	負債・純資産合 計	1,894,245	100.0	2,128,377	100.0	2,137,340	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		296,780	100.0	523,716	100.0	1,686,771	100.0
売上原価		270,843	91.3	386,220	73.8	1,386,115	82.2
売上総利益		25,937	8.7	137,495	26.2	300,655	17.8
販売費及び一般 管理費	1	94,244	31.7	96,970	18.5	380,965	22.6
営業利益又は 営業損失()		68,307	23.0	40,525	7.7	80,309	4.8
営業外収益							
1 受取利息		120		7,643		6,236	
2 受取配当金						1,443	
3 投資有価証券 売却益				4,745		118,180	
4 為替差益		2,272					
5 その他		17	0.8	46	2.4	1,541	7.6
営業外費用							
1 支払利息				39		41	
2 株式交付費		47				387	
3 為替差損				2,789		2,300	
4 複合金融商品 評価損				8,493			
5 その他		0	0.0	36	2.2	151	0.2
経常利益又は 経常損失()		65,944	22.2	41,602	7.9	44,210	2.6
特別利益							
1 固定資産売却 益	2					191	
2 新株予約権戻 入益		975				975	
3 貸倒引当金戻 入益		975	0.3			516	0.1
特別損失							
1 投資有価証券 評価損	3	10,000				10,000	
2 固定資産除却 損						64	
3 商品評価損				82			
4 その他		10,000	3.4	82	0.0	814	0.6
税金等調整前第 1四半期(当期) 純利益又は税金 等調整前第1四 半期純損失()		74,969	25.3	41,519	7.9	35,014	2.1
法人税、住民税及 び事業税		533		15,425		7,624	
法人税等調整額		60	0.2	751	3.0	17,192	1.5
少数株主利益 又は少数株主損 失()		4,511	1.6	4,654	0.9	1,011	0.1
第1四半期(当 期)純利益又は第 1四半期純損失 ()		70,930	23.9	20,688	4.0	11,209	0.7

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年7月31日残高(千円)	777,941	910,458	57,858	39,678	1,706,581
第1四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	37,020	37,744			74,764
第1四半期純損失()			70,930		70,930
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)					
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	37,020	37,744	70,930		3,834
平成18年10月31日残高(千円)	814,962	948,203	13,071	39,678	1,710,415

	評価・換算差額等			新株予約権		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権 合計		
平成18年7月31日残高(千円)	2,138	197	1,940	1,700	1,700	34,667	1,741,007
第1四半期連結会計期間中の変動額							
新株の発行							74,764
第1四半期純損失()							70,930
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)	6,377	266	6,643	1,700	1,700	4,251	691
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	6,377	266	6,643	1,700	1,700	4,251	4,525
平成18年10月31日残高(千円)	4,238	463	4,702			30,415	1,745,533

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年7月31日残高(千円)	814,962	948,203	69,068	39,678	1,792,555
第1四半期連結会計期間中の変動額					
第1四半期純利益			20,688		20,688
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)					
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)			20,688		20,688
平成19年10月31日残高(千円)	814,962	948,203	89,756	39,678	1,813,243

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年7月31日残高(千円)	28,636	1,630	30,267	35,048	1,857,871
第1四半期連結会計期間中の変動額					
第1四半期純利益					20,688
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)	8,364	1,025	9,389	3,661	5,728
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	8,364	1,025	9,389	3,661	14,959
平成19年10月31日残高(千円)	20,272	605	20,877	38,710	1,872,831

前連結会計年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 7月31日残高(千円)	777,941	910,458	57,858	39,678	1,706,581
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	37,020	37,744			74,764
当期純利益			11,209		11,209
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	37,020	37,744	11,209		85,974
平成19年 7月31日残高(千円)	814,962	948,203	69,068	39,678	1,792,555

	評価・換算差額等			新株予約権		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権 合計		
平成18年 7月31日残高(千円)	2,138	197	1,940	1,700	1,700	34,667	1,741,007
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							74,764
当期純利益							11,209
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	30,775	1,432	32,208	1,700	1,700	381	30,889
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	30,775	1,432	32,208	1,700	1,700	381	116,864
平成19年 7月31日残高(千円)	28,636	1,630	30,267			35,048	1,857,871

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前第1四半期 (当期)純利益又は第1四 半期純損失()		74,969	41,519	35,014
2 減価償却費		5,853	5,853	25,090
3 連結調整勘定償却額		773		
4 のれん償却額			3,776	10,900
5 貸倒引当金の増減()額		33	760	10,141
6 受取利息及び配当金		119	7,643	7,680
7 支払利息			39	41
8 新株予約権戻入益		975		975
9 投資有価証券売却益			4,745	118,180
10 複合金融商品評価益				1,326
11 複合金融商品評価損			8,493	
12 有価証券売却損				76
13 株式交付費		47		387
14 固定資産除却損				64
15 固定資産売却益				191
16 投資有価証券評価損		10,000		10,000
17 為替差損益()		1,815	4,322	3,222
18 売上債権の増()減額		55,266	59,541	73,387
19 たな卸資産の増()減額		40,080	19,971	23,538
20 前渡金の増()減額		536	112	756
21 仕入債務の増減()額		76,070	45,651	13,583
22 未払消費税等の増減() 額		6,468	3,005	520
23 外形標準課税に係る未払 事業税の増減()額		979	1,335	2,707
24 その他資産の増()減額		1,519	2,000	4,782
25 その他負債の増減()額		5,917	13,255	37,669
小計		123,683	15,806	91,642
26 利息及び配当金の受取額		119	7,201	7,680
27 利息の支払額			39	41
28 法人税等の還付額				20,759
29 法人税等の支払額		255	8,576	255
営業活動による キャッシュ・フロー		123,819	17,221	63,499

		前第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		12,002	1,038	33,585
2 無形固定資産の取得による支出		16,994		66,626
3 無形固定資産の売却による収入				1,449
4 投資有価証券の取得による支出				306,143
5 投資有価証券の売却による収入		60	56,245	389,720
6 敷金保証金の返還による収入			90	
7 敷金保証金の増加による支出		564	107	2,348
8 保険の積立による支出		101,313		101,313
投資活動による キャッシュ・フロー		130,815	55,189	118,846
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		73,992		73,652
財務活動による キャッシュ・フロー		73,992		73,652
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,249	5,008	1,141
現金及び現金同等物の増減 ()額		178,392	32,959	109,834
現金及び現金同等物の期首 残高		985,688	875,853	985,688
現金及び現金同等物の第1 四半期(当期)期末残高	1	807,295	908,813	875,853

(5) 注記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 スタートメディアジャパン(株) (株)デリバリー DELIVERY VIETNAM CO., LTD. DELIVERY THAI CO., LTD.	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社は、ありません。	同左	同左
3 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項	スタートメディアジャパン(株)及び(株)デリバリーの第1四半期決算日は、第1四半期連結決算日と一致しております。 第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なる場合の内容等 DELIVERY VIETNAM CO., LTD. 及び DELIVERY THAI CO., LTD. の第1四半期決算日は、9月30日であります。第1四半期連結財務諸表の作成に当たっては、第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第1四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	スタートメディアジャパン(株)及び(株)デリバリーの決算日は、連結決算日と一致しております。 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 DELIVERY VIETNAM CO., LTD. 及び DELIVERY THAI CO., LTD. の決算日は、6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 移動平均法による原価法</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当第1四半期連結会計期間の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 8～15年 器具備品 4～8年</p> <p>ただし、建物(建物附属 設備は除く)は、定額法を 採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>主な耐用年数 営業権 5年 専用実施権 8年</p> <p>ただし、自社利用の ソフトウェアについて は、社内における利用 可能期間(5年)に基づ く定額法を採用してお ります。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 の特定の債権については 個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計 上しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>主な耐用年数 のれん 5年 専用実施権 8年</p> <p>ただし、自社利用の ソフトウェアについて は、社内における利用 可能期間(5年)に基づ く定額法を採用してお ります。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、 当連結会計年度より、平成 19年4月1日以後に取得 した有形固定資産につい て、改正後の法人税法と同 一の減価償却の方法に変 更しております。 これにより、営業損失、 経常利益及び税金等調整 前当期純利益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>主な耐用年数 のれん 5年 専用実施権 8年</p> <p>ただし、自社利用の ソフトウェアについて は、社内における利用 可能期間(5年)に基づ く定額法を採用してお ります。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
		<p>退職給付引当金 在外連結子会社におい て、従業員の退職給付に 備えるため、当第1四半 期連結決算日における退 職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき計上し ております。</p>	<p>退職給付引当金 在外連結子会社におい て、従業員の退職給付に 備えるため、当連結会計 年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込 額に基づき計上しており ます。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法		在外連結子会社において、主として通常の売買取引に準じた会計処理を行っております。	同左
(5) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(6) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

会計処理の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
		<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、ありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は、以下の通りであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」及び「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。また、営業権の償却額として「減価償却費」に含めていた費用は、「のれん償却額」に含めて表示しております。</p>
		<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、ありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は、以下の通りであります。</p> <p>(連結損益計算書) 「新株発行費」は、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「新株発行費」は、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第1四半期連結会計期間においては、営業外収益の「その他」につきその内訳を表示しておりませんでした。が、「為替差益」が営業外収益の100分の10超となったため当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間末における「為替差益」の金額は、261千円であります。	

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 105,296千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 126,115千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 121,286千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目	1 販売費及び一般管理費の主要項目	1 販売費及び一般管理費の主要項目
役員報酬 16,535千円 給与 21,970千円 広告宣伝費 10,145千円 支払手数料 14,585千円 貸倒引当金繰入額 1,072千円	役員報酬 14,276千円 給与 22,259千円 広告宣伝費 7,556千円 支払手数料 15,118千円 退職給付費用 91千円 貸倒引当金繰入額 2,496千円	役員報酬 60,322千円 給与 91,231千円 広告宣伝費 50,939千円 支払手数料 50,437千円 退職給付費用 741千円 貸倒引当金繰入額 2,874千円
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳 ソフトウェア 191千円 合計 191千円
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳 器具備品 64千円 合計 64千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年8月1日至平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	96,303	912		97,215

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 912株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	233			233

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

該当事項は、ありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年8月1日至平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	97,215			97,215

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	233			233

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

該当事項は、ありません。

前連結会計年度(自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,303	912		97,215

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 912株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233			233

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

該当事項は、ありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成18年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
1 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 697,063千円 有価証券勘定 110,232千円 現金及び現金同等物 807,295千円	現金及び預金勘定 798,138千円 有価証券勘定 110,675千円 現金及び現金同等物 908,813千円	現金及び預金勘定 619,916千円 有価証券勘定 110,569千円 預け金勘定 145,367千円 現金及び現金同等物 875,853千円

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成18年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		
1年内 499千円 1年超 4,400千円 合計 4,899千円		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年10月31日)			当第1四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)			前連結会計年度末 (平成19年7月31日)		
	取得原価 (千円)	四半期連 結貸借対 照表計上 額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	四半期連 結貸借対 照表計上 額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの									
株式				24,093	66,216	42,122	24,093	69,750	45,656
債券	89,454	94,991	5,537				100,000	101,326	1,326
その他	169,692	172,288	2,595	118,192	128,507	10,315	169,692	187,392	17,699
小計	259,146	267,279	8,133	142,285	194,723	52,438	293,785	358,468	64,682
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の									
株式									
債券				200,000	181,433	18,567	100,000	94,450	5,550
その他	104,286	103,300	986	47,733	40,876	6,857	47,733	38,210	9,523
小計	104,286	103,300	986	247,733	222,309	25,424	147,733	132,660	15,073
合計	363,432	370,579	7,146	390,019	417,033	27,013	441,519	491,128	49,609

- (注) 1 当第1四半期連結会計期間において連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価92,833千円)が含まれており、これに係る評価損8,493千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。
- 2 前連結会計年度において連結貸借対照表計上額が取得原価を超える債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価101,326千円)が含まれており、これに係る評価益1,326千円を連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)
	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券			
中期国債ファンド	70,340	70,569	70,499
野村C R F	39,892	40,106	40,069
非上場株式	53,500	10,000	10,000
合計	163,732	120,675	120,569

- (注) 1 表中の「四半期連結貸借対照表計上額」及び「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。
- 2 前第1四半期連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,000千円を計上しております。
- 3 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,000千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
該当事項は、ありません。	複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券関係」に記載しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年8月1日至平成18年10月31日)

該当事項は、ありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年8月1日至平成19年10月31日)

該当事項は、ありません。

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

該当事項は、ありません。

(セグメント情報)

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年8月1日至平成18年10月31日)

(単位:千円)

	サービス開発事業	コンテンツ事業	システムコンサルティング事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	37,500	140,279	119,001	296,780		296,780
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			12,357	12,357	(12,357)	
計	37,500	140,279	131,358	309,138	(12,357)	296,780
営業費用	35,456	133,496	139,079	308,032	57,055	365,088
営業利益又は営業損失()	2,044	6,782	7,720	1,105	(69,412)	68,307

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・役務

(1)サービス開発事業・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例:バーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売

(2)コンテンツ事業・・・携帯電話向け有料コンテンツ(例:着メロほか)配信サービス

(3)システムコンサルティング事業・・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目57,055千円の内容は、提出会社本社の業務管理部門等管理部門に係る配賦不能営業費用であります。

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)

(単位:千円)

	サービス開発事業	コンテンツ事業	システムコンサルティング事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	48,235	225,944	249,536	523,716		523,716
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		4	14,981	14,986	(14,986)	
計	48,235	225,949	264,518	538,702	(14,986)	523,716
営業費用	30,861	188,442	204,873	424,177	59,013	483,190
営業利益	17,373	37,506	59,644	114,525	(73,999)	40,525

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・役務

(1)サービス開発事業・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例:バーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売

(2)コンテンツ事業・・・携帯電話向け有料コンテンツ(例:着メロほか)配信サービス

(3)システムコンサルティング事業・・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(59,013千円)の主な内容は、提出会社本社の業務管理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

(単位:千円)

	サービス開発事業	コンテンツ事業	システムコンサルティング事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	328,509	754,019	604,242	1,686,771		1,686,771
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			104,868	104,868	(104,868)	
計	328,509	754,019	709,110	1,791,639	(104,868)	1,686,771
営業費用	263,837	706,961	654,959	1,625,758	141,322	1,767,080
営業利益又は営業損失()	64,672	47,057	54,151	165,881	(246,190)	80,309

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・役務

(1)サービス開発事業・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例:バーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売

(2)コンテンツ事業・・・携帯電話向け有料コンテンツ(例:着メロほか)配信サービス

(3)システムコンサルティング事業・・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(141,322千円)の主なものは、提出会社本社の業務管理部門等管理部門に係る費用であります。

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年8月1日至平成18年10月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年8月1日至平成19年10月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年8月1日至平成18年10月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年8月1日至平成19年10月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年8月1日至平成19年10月31日)

該当事項は、ありません。

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1 株式会社ダイレクトマーケティング研究所からシステム開発・運用関連案件及び人材採用支援システムの譲受

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称	株式会社ダイレクトマーケティング研究所
取得した事業の内容	人材採用支援システム及びシステム開発・運用案件に関する事業
企業結合を行った主な理由	システムコンサルティング事業の拡大・多角化のため
企業結合日	平成19年2月15日
企業結合の法的形式	営業の譲受け

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成19年2月15日 至 平成19年7月31日

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、取得した事業の取得原価及びその内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

区分	金額
固定資産	595千円
売上原価(消耗品費)	542千円
のれん(発生額)	28,862千円
取得した事業の取得原価	30,000千円

(注) 1 取得した事業の取得原価は、全て現金です。

2 のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

3 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(4) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は、軽微なため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1株当たり純資産額	17,684.91円	18,911.98円	18,795.48円
1株当たり第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失()	737.98円	213.32円	115.85円
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	213.03円	115.35円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)
四半期連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,745,533	1,872,831	1,857,871
普通株式に係る純資産額(千円)	1,715,118	1,834,121	1,822,823
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	30,415	38,710	35,048
普通株式の発行済株式数(株)	97,215	97,215	97,215
普通株式の自己株式数(株)	233	233	233
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	96,982	96,982	96,982

2 1株当たり第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
四半期連結損益計算書上の第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失() (千円)	70,930	20,688	11,209
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失()(千円)	70,930	20,668	11,209
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	96,115	96,982	96,763
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)			
新株予約権		132	418
普通株式増加数(株)		132	418
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,599株)	新株予約権4種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,359株)	新株予約権4種類 新株引受権1種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,689株、新株引受権による潜在株式の数 2,040株)

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
該当事項は、ありません。	同左	同左

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年10月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	641,136		729,128		535,297	
2		売掛金	208,869		343,700		314,115	
3		有価証券	110,232		110,675		110,569	
4		預け金					145,367	
5		たな卸資産	48,976		12,032		31,835	
6		繰延税金資産	959		1,355		1,441	
7		その他	96,209		66,921		76,533	
		貸倒引当金	2,165		3,113		2,533	
		流動資産合計	1,104,219	59.8	1,260,700	62.6	1,212,626	59.5
固定資産								
1	1	有形固定資産	33,666	1.8	27,089	1.3	29,012	1.4
2		無形固定資産	34,461	1.9	19,168	1.0	20,515	1.0
3		投資その他の 資産						
		(1)投資有価証券	424,079		427,033		501,128	
		(2)関係会社株式	63,450		63,450		63,450	
		(3)長期滞留債権	148,639		137,789		137,789	
		(4)保険積立金	101,313		101,313		101,313	
		(5)繰延税金資産	64,852		36,987		31,224	
		(6)その他	18,917		78,113		78,113	
		貸倒引当金	147,787		136,937		136,937	
		投資その他の 資産合計	673,466	36.5	707,749	35.1	776,082	38.1
		固定資産合計	741,593	40.2	754,007	37.4	825,610	40.5
		資産合計	1,845,813	100.0	2,014,708	100.0	2,038,237	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年10月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年7月31日)				
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1			85,722		117,681		168,333			
2			1,216		11,772					
3			36,443		44,855		37,335			
	2		123,382	6.7	174,308	8.7	205,668	10.1		
			123,382	6.7	174,308	8.7	205,668	10.1		
(純資産の部)										
株主資本										
1			814,962	44.1	814,962	40.4	814,962	40.0		
2										
			948,203		948,203		948,203			
			948,203	51.4	948,203	47.1	948,203	46.5		
3										
			478		142		478			
			5,773		96,498		79,966			
			5,294	0.3	96,640	4.8	80,445	3.9		
4			39,678	2.1	39,678	2.0	39,678	1.9		
			1,718,192	93.1	1,820,127	90.3	1,803,932	88.5		
評価・換算差額等										
1			4,238	0.2	20,272	1.0	28,636	1.4		
			4,238	0.2	20,272	1.0	28,636	1.4		
			1,722,430	93.3	1,840,400	91.3	1,832,569	89.9		
			1,845,813	100.0	2,014,708	100.0	2,038,237	100.0		

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		220,641	100.0	365,243	100.0	1,248,491	100.0
売上原価		203,187	92.1	255,737	70.0	1,032,711	82.7
売上総利益		17,453	7.9	109,505	30.0	215,779	17.3
販売費及び一般 管理費		79,373	36.0	82,922	22.7	295,801	23.7
営業利益又は 営業損失()		61,920	28.1	26,583	7.3	80,021	6.4
営業外収益	1	3,507	1.6	14,330	3.9	133,519	10.7
営業外費用	2	47	0.0	12,815	3.5	3,207	0.3
経常利益又は 経常損失()		58,460	26.5	28,098	7.7	50,289	4.0
特別利益	3	975	0.4			1,683	0.1
特別損失	4	10,000	4.5			10,879	0.9
税引前第1四半 期(当期)純利益 又は税引前第1 四半期純損失 ()		67,485	30.6	28,098	7.7	41,094	3.2
法人税、住民税及 び事業税		237		11,841		6,668	
法人税等調整額		57	0.1	61	3.3	16,350	1.8
第1四半期(当 期)純利益又は第 1四半期純損失 ()		67,664	30.7	16,195	4.4	18,075	1.4

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年7月31日残高 (千円)	777,941	910,458	910,458	848	61,521	62,370	39,678	1,711,092	
第1四半期会計期間中の 変動額									
新株の発行	37,020	37,744	37,744					74,764	
第1四半期純損失()					67,664	67,664		67,664	
特別償却準備金の取崩				369	369				
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中 の変動額(純額)									
第1四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	37,020	37,744	37,744	369	67,295	67,664		7,100	
平成18年10月31日残高 (千円)	814,962	948,203	948,203	478	5,773	5,294	39,678	1,718,192	

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権 合計	
平成18年7月31日残高 (千円)	2,138	2,138	1,700	1,700	1,710,653
第1四半期会計期間中の 変動額					
新株の発行					74,764
第1四半期純損失()					67,664
特別償却準備金の取崩					
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中 の変動額(純額)	6,377	6,377	1,700	1,700	4,677
第1四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	6,377	6,377	1,700	1,700	11,777
平成18年10月31日残高 (千円)	4,238	4,238			1,722,430

当第1四半期会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年7月31日残高 (千円)	814,962	948,203	948,203	478	79,966	80,445	39,678	1,803,932
第1四半期会計期間中の 変動額								
第1四半期純利益					16,195	16,195		16,195
特別償却準備金の取崩				336	336			
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中 の変動額(純額)								
第1四半期会計期間中の 変動額合計(千円)				336	16,531	16,195		16,195
平成19年10月31日残高 (千円)	814,962	948,203	948,203	142	96,498	96,640	39,678	1,820,127

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年7月31日残高 (千円)	28,636	28,636	1,832,569
第1四半期会計期間中の 変動額			
第1四半期純利益			16,195
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中 の変動額(純額)	8,364	8,364	8,364
第1四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	8,364	8,364	7,830
平成19年10月31日残高 (千円)	20,272	20,272	1,840,400

前事業年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年 7月31日残高 (千円)	777,941	910,458	910,458	848	61,521	62,370	39,678	1,711,092
事業年度中の変動額								
新株の発行	37,020	37,744	37,744					74,764
当期純利益					18,075	18,075		18,075
特別償却準備金の取崩				369	369			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	37,020	37,744	37,744	369	18,444	18,075		92,840
平成19年 7月31日残高 (千円)	814,962	948,203	948,203	478	79,966	80,445	39,678	1,803,932

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権 合計	
平成18年 7月31日残高 (千円)	2,138	2,138	1,700	1,700	1,710,653
事業年度中の変動額					
新株の発行					74,764
当期純利益					18,075
特別償却準備金の取崩					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	30,775	30,775	1,700	1,700	29,075
事業年度中の変動額合計 (千円)	30,775	30,775	1,700	1,700	121,915
平成19年 7月31日残高 (千円)	28,636	28,636			1,832,569

(4)注記事項

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 a時価のあるもの 第1四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 a時価のあるもの 第1四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当第1四半期会計期間の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>b時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 a時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>b時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8～15年 器具備品 4～8年 ただし、建物(建物 附属設備は除く)は、 定額法を採用して おります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 主な耐用年数 営業権 5年 ただし、自社利用の ソフトウェアにつ いては、社内にお ける利用可能期 間(5年)に基 づく定額法を採 用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 主な耐用年数 のれん 5年 ただし、自社利用 のソフトウェアにつ いては、社内にお ける利用可能期 間(5年)に基 づく定額法を採 用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、 当事業年度より、平成19 年4月1日以後に取得し た有形固定資産について、 改正後の法人税法と同一 の減価償却の方法に変更 しております。 これにより、営業損失、 経常利益及び税引前当期 純利益に与える影響は軽 微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、一般 債権については、貸倒実 績率により、貸倒懸念債 権等の特定の債権につ いては、個別に回収可能 性を検討し、回収不能見 込額を計上してござ います。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、 第1四半期決算日の直物為 替相場により円貨に換 算し、換算差額は、損益と して処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、 期末日の直物為替相場に よる円貨に換算し、換算差 額は、損益として処理して おります。</p>
5 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 は、税抜方式によって おります。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
		<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。</p>
		<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。 財務諸表等規則の改正による財務諸表の表示に関する変更は、以下の通りであります。 (損益計算書) 「新株発行費」は、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年10月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 92,910千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 105,771千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 103,337千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 消費税等の取扱い

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 241千円 有価証券利息 87千円 業務受託手数料 1,125千円 為替差益 2,053千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,327千円 有価証券利息 7,132千円 業務受託手数料 1,125千円 投資有価証券売却益 4,745千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,628千円 有価証券利息 5,428千円 受取配当金 1,443千円 投資有価証券売却益 118,180千円
2 営業外費用の主要項目 株式交付費 47千円	2 営業外費用の主要項目 為替差損 4,322千円 複合金融商品評価損 8,493千円	2 営業外費用の主要項目 株式交付費 387千円 為替差損 2,743千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 191千円 貸倒引当金戻入益 516千円 新株予約権戻入益 975千円
4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 10,000千円	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 64千円 投資有価証券評価損 10,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 2,795千円 無形固定資産 1,187千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,433千円 無形固定資産 1,347千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 14,308千円 無形固定資産 5,353千円

(株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当四半期会計期間末
普通株式(株)	233			233

当第1四半期会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当四半期会計期間末
普通株式(株)	233			233

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	233			233

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		
1年内 499千円		
1年超 4,400千円		
合計 4,899千円		

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当第1四半期会計期間末(平成19年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成18年10月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
1 株当たり純資産額	17,760.32円	18,976.72円	18,895.97円
1 株当たり第 1 四半期(当期)純利益又は第 1 四半期純損失()	704.00円	166.99円	186.80円
潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益については、1 株当たり第 1 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	166.76円	186.00円

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前第 1 四半期会計期間末 (平成18年10月31日)	当第 1 四半期会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年 7 月31日)
四半期貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,722,430	1,840,400	1,832,569
普通株式に係る純資産額(千円)	1,722,430	1,840,400	1,832,569
普通株式の発行済株式数(株)	97,215	97,215	97,215
普通株式の自己株式数(株)	233	233	233
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	96,982	96,982	96,982

2 1 株当たり第 1 四半期(当期)純利益又は第 1 四半期純損失()及び潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成18年10月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
四半期損益計算書上の第 1 四半期(当期)純利益又は第 1 四半期純損失()(千円)	67,664	16,195	18,075
普通株式に係る第 1 四半期(当期)純利益又は第 1 四半期純損失()(千円)	67,664	16,195	18,075
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	96,115	96,982	96,763
潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)			
新株予約権		132	418
普通株式増加数(株)		132	418
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3 種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,599株)	新株予約権 4 種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,359株)	新株予約権 4 種類 新株引受権 1 種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,689株、新株引受権による潜在株式の数 2,040株)

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
該当事項は、ありません。	同左	同左